

## 今年の「ゴールデンウィーク」の過ごし方（日本）

### 1. 今年の「G.W.」は？

G.W.や夏休み、年末年始はレジャー業界が最も賑わう時期、そして今年の連休はどのように過ごそうかと悩んでしまう時期でもあります。実は、今年のG.W.には、レジャー業界は大きな期待を寄せていました。それは、2010年～2011年の年末年始に旅行者数が4年ぶりに前年を上回ったからです。しかも、今年のG.W.は、5月2日（月）と6日（金）を休めば10連休となるなど、「曜日の並び」にも恵まれています。ところが、東日本大震災の発生以降は、自粛ムードが広がり、状況は大きく変わりました。

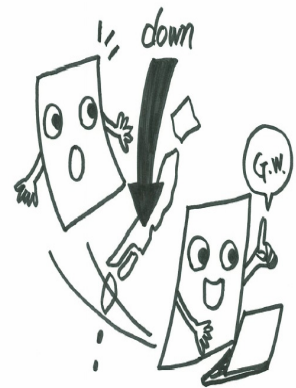
### 2. 最近の動向

大手旅行代理店の(株)JTBが発表した『G.W.の旅行動向調査』(4月24日～5月4日、出発日が基準)によれば、この期間の旅行者数は前年比27.6%減少の1,609万人と、大幅に低下する見通しであることが明らかになりました。この減少率は、調査の比較が可能な1990年以降で最大です。

内訳は、国内旅行者数が前年比27.8%減少の約1,566万人、海外旅行者数は同16.6%減少の約43万人です。

国内旅行は、3月の震災が発生した後に予約した人が多く、行き先としては、関西や九州など西日本が中心です。

一方、海外旅行者数の減少率は国内ほどではありませんでした。これは、震災発生後も予約のキャンセルが比較的少なかったことや、行き先も欧州や北米が多いため、震災の影響を直接受けなかったようです。



### 3. 今後の展開

国内旅行と海外旅行の両方を合わせた全体の消費額は、前年比27.7%減少の6,498億円といった調査の結果になりました。ただし、レジャー業界では、連休直前の駆け込み需要を何とか取り込む努力を今も続けています。特に団体客のキャンセルがあったホテルなどでは、大幅な値下げを実施。震災前より1～3割程度も安いプランが急増しています。特に、臨機応変な価格設定が可能なネット上の予約サイトで、この動きが顕著です。最近では、被災地に行くツアー企画など、被災地の復旧・復興支援を目的としたものも出始めています。また、行き先が被災地でなくても、過度な自粛をせずに消費活動を続けることは、間接的に被災地の復旧・復興に関する経済的な援助にもつながります。節度を守ることは必要ですが、今だからこそ、予定のない方は、今年のG.W.の過ごし方を再検討されてみてはいかがでしょうか？

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年4月27日【キーワード No.563】震災後の「スーパー売上高」(日本)

2011年4月26日【デイリー No.891】日本円の最近の動向 ～4月上旬の円安が一服、対ドルは一進一退～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社